



The Supporters Times

サポーターズタイムズ



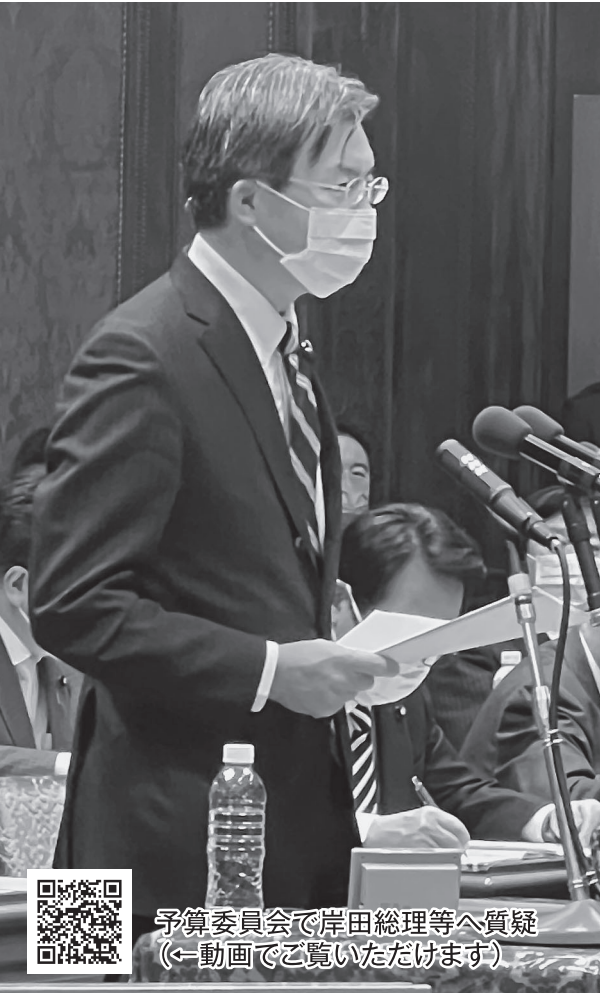
衆議院議員 秋葉賢也 政策・活動レポート

少子高齢化問題は人口減少問題 ～未婚化・晩婚化対策こそ緊要～

私が安倍総理の首相補佐官を務めていた時の担務のひとつが少子高齢化対策でした。ご案内の通り、日本は1974年以降半世紀近く、合計特殊出生率が国の人口規模を維持できる水準(人口置換水準2.1弱)を下回る状態が続いており、2016年には初めて100万人を割り、2020年の出生数は84万人まで落ち込み、これは第一次ベビーブームの三分の一、第二次ベビーブームの四分の一に過ぎません。

明治5年1872年の日本の人口は3480万人で、5000万人を超えたのは明治45年1912年でした。増加し続けてきた日本の総人口も2010年の1億2805万人をピークに減少に転じ、40年後には8000万人に減り、出生率が現在の1.34以上を今後維持したとしても、100年後には5000万人を割り込むことが推計されています。15～64歳までの生産年齢人口もピーク時の1995年の8726万人から1277万人も減少しました。このペースで推移すれば20年後には半分になってしまうわけで、実に恐ろしいことだと思います。

少子化には様々な要因がありますが、直接的な最も大きな要因は未婚化・晩婚化の問題だと思います。若い世代の未婚割合は1980年頃から急激に上昇しはじめ、2020年時点では、30代前半男性の51.8%、同女性の38.5%が未婚です。私が生まれた昭和37年1962年の平均初婚年齢は男性28.1歳、女性24.2歳でしたが、2020年には男性31.0歳、女性29.4歳と、3～5歳前後も上昇しています。



予算委員会で岸田総理等へ質疑
(←動画でご覧いただけます)

また、1970年の婚姻件数は103万件であったのに対して、2020年は約半分の52万件にまで激減しています。

まさに未婚化・晩婚化の進展が出生率の低下に直結しているのです。国の調査によれば、結婚適齢期の男女の約9割が結婚を希望しているにもかかわらず、なぜ未婚化が進んでいるのか?ある民間の調査では、18～34歳の若い男女の「交際相手がいない」割合の推移調査では、1990年には男性48%、女性39%であったのに対して、2015年調査では男性70%、女性59%にまで跳ね上がっています。婚姻は国民の自由意志とはいえ、出会いの機会が減少していることも見過ごせません。今後、行政が主体となって、結婚相談所のような手厚い「出会いの場」を積極的につくって、マッチングしていく取り組みが必要不可欠に思えてなりません。

他にも要因として、若者の非正規雇用の割合が高い水準に留まり、低収入の若者が増加するなど、戦後日本の高度経済成長を支えてきた終身雇用制度や年功序列賃金制度が崩壊し、将来の見通しが立てづらくなったことや、結婚や子育てに要する費用負担の高さなどの経済的理由に加えて、仕事と家庭の両立の困難さなども指摘されています。

いずれにしても未婚化・晩婚化が解消されなければ、いくら子育て支援を厚く強化しても少子化に歯止めはかかりません。未婚化・晩婚化対策こそ少子高齢化対策の「一丁目一番地」であり、子々孫々に豊かで平和な日本をバトンタッチしていくために、私は国会議員として国家的な使命感を持って取り組んでいく決意です。

自民党情報調査局長
自民党領土特別委員長

秋葉賢也

確かな実現力! 秋葉賢也は走り続けます!!

予算委員会で 質疑に立つ 秋葉代議士



▼河北新報 1月27日発行
朝刊 2面より抜粋

1月26日の予算委員会において、トップバッターで質疑に立った秋葉代議士は、コロナ禍における教育・外交問題について、岸田総理をはじめ担当大臣に問いかけました。

脱炭素「気緩めぬ」

首相、学生支援拡充検討

衆院予算委

岸田文雄首相は26日の衆院予算委員会で、2030年度の温室効果ガス排出量を13年度比で46%減らすと政府目標に関し「目標自体が大変高い。決して気を緩めず努力を続けなければならぬ」と述べた。低所得世帯の学生に対する国の「修学支援制度」を巡り、新型コロナウイルス禍を踏まえ、支給要件緩和を含めた制度の拡充を柔軟に検討する考えを示した。

(4面に論戦のポイント)
立憲民主党の源馬謙太郎氏は温室効果ガスについて、新型コロナウイルス禍で経済活動が停滞したにもかかわらず、20年度速報値が13年度比で18・4%減にとどまったとして首相の認識をただした。

首相は施政方針演説で提唱した、アジアの脱炭素化への取り組み「アジア・ゼロエミッション共同体」構

想に中国は入っていないと明らかにした。二酸化炭素(CO₂)など温室効果ガス排出で日本などは50年実質ゼロを宣言したが、排出トップの中国は約束していない。脱炭素に関する国際議論が中国ペースで進むのを警戒したとみられる。

自民党 秋葉情報調査局長に聞く!

半導体産業基盤強化策

新型コロナウイルス感染症の影響等により、世界中で半導体の供給不足が深刻な問題となっているという記事を見ました。半導体は通信機器等電化製品、自動車等工業製品に必要な不可欠な部品ですが、国内の半導体産業の現状はどうなっているのでしょうか。

秋葉情報調査局長

半導体(集積回路)は、5G、ビックデータ、AI、自動運転、スマートシティ、DX等のデジタル社会を支える重要基盤です。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、リモートライフへの移行が進み、半導体材料を使った電化製品の需要が拡大、それに伴い半導体需要が急増し、供給が追いつかず、自動車メーカーが生産継続できない状況に陥ったり、給湯器を購入できない(品不足)といった問題が大きく取り上げられました。

経産省の資料によれば、そもそも我が国が1980年代は半導体の世界市場で50%以上シェアを占めていましたが、国家的取組として半導体産業の成長を支えてきた韓国、中国、台湾等アジア勢が2019年には、世界市場の25.2%を、米国が50.7%を占め、わが国のシェアは10%にまで減少しています。半導体の「デジタル化社会」に果たす価値に鑑み、国家経済安保の見地から、半導体産業政策を戦略的に組み立てることが必要です。

1988年のシェア		半導体産業の世界市場	2019年のシェア	
日本	50.3%		米国	50.7%
米国	36.8%	アジア	25.2%	
アジア	3.3%	日本	10.0%	

国民生活に大きな影響を及ぼす、半導体の供給不足の現状に対して、与党政府は、どのような政策を具体的に講じてゆくのでしょうか。

秋葉情報調査局長

政府与党は、昨年成立した令和3年度補正予算で『半導体産業基盤緊急強化パッケージ』として7740億円を計上しました。その中で6170億円を先端半導体生産基盤整備基金の設立に充てています。

また、関連法を改正し新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)に「新たな基金」を設立します。一定の要件を満たした半導体生産基盤整備計画については、資金補助を複数年にわたって実施します(単年度原則の例外)。半導体世界大手の台湾積体回路製造(TSMC)が4熊本県に新設する工場が最初の認定対象となる予定です。経済安保の観点から、わが国の半導体産業の世界市場でのシェア拡大に必要な予算を確実に成立させて参ります。

令和3年度補正予算(経済産業省)の一部

半導体産業基盤緊急強化パッケージ(7740億円)

- 1) 先端半導体生産基盤整備基金【6140億円】
⇒5G促進法に基づき認定を受けた先端半導体の生産基盤整備計画の実施に必要な資金について最大1/2を補助。
- 2) サプライチェーン上不可欠性の高い半導体の生産整備の脱炭素化・刷新事業【470億円】
⇒国民生活安定のために安定供給が求められる半導体の製造設備の入れ替え・増設費等の1/3を補助。
- 3) ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業【1100億円】

新型コロナで影響を受けた事業者を支援致します!

事業復活支援金 **最大 250万円**

新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた、**中堅・中小・小規模事業者、個人事業者(フリーランスを含む)**の皆さんの事業継続を支えるため、事業規模に応じて給付金が支給されます(**事業復活支援金**)。給付対象となる事業者は、その業種や所在地に関わりなく、支援金を受け取ることが可能です。

Q1 給付対象は?

- ①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者。
- ②2021年11月~2022年3月のいずれかの月の売上高が、2018年11~2021年3月までの間の任意の同じ月の売上と比較して、50%以上又は30%~50%未満減少した事業者。

Q2 給付額は?

給付額 = 基準期間*1の売上高 - 対象月*2の売上高 × 5

*1 基準期間は、①~③のいずれかの期間を指します。

- ① 2018年11月~2019年3月
- ② 2019年11月~2020年3月
- ③ 2020年11月~2021年3月

*2 対象月は、2021年11月~22年3月のいずれかの月
給付上限は、次の通りです。

売上減少率	個人事業主	法人		
		年間売上高 1億円以下	年間売上高 1億円~5億円	年間売上高 5億円以上
▲50%以上	50万円	100万円	150万円	250万円
▲30%以上 50%未満	30万円	60万円	90万円	150万円

Q3 対象月の売上が30%以上減少しても、給付対象と
ならない場合は、あるのですか?
(給付対象外の事業者)

- 以下のいずれかに該当する場合、給付対象外となります。
- ①対象月の売上が30%以上減少しても、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない場合。
 - ②事業復活支援金の給付通知を受け取った事業者が再申請する場合。
 - ③事業化給付金、家賃支援金、一時支援金又は月次支援金で、不正受給を行った事業者。
 - ④公共法人、政治団体、宗教法人、風営法上性風俗関連特殊営業として届出義務のある事業者。

Q4 相談窓口はありますか?

事業復活支援金事務局の相談窓口がございますので、お問合せ下さい。

フリーダイヤル **0120-789-140**

- * IP☎からのお問合せ、☎03-6834-7593(通話料要)
- * 受付時間は、8:30 ~ 19:00 で全日対応しています。



秋葉元総理補佐官
「Cancer X」主催のイベントに登壇

がんと言われても動揺しない社会をめざす一般社団法人『Cancer X』主催のイベントの一つ、『(がん)情報2』に、首相補佐官在任中に「医療情報と広報」の在り方について専門家を交えて検討を行った秋葉衆議院議員が登壇致しました。

セッションでは、モデレーターを瀬口友里奈さんが務め、がん情報を含む医療情報の送り手と受け手の関係性や、「正しい」医療情報へのアクセス等について、秋葉衆議院議員は、テキサス大学アンダーソンがんセンターの上野直人教授、ヤフー株式会社のメディアチーフを務める岡田聡さん、NPO法人がんネットジャパンの常任理事の古賀真美さんと、建設的な意見交換を行いました。

がんは、今や、日本人の2人に1人が生涯がんになると言われており、がんを知り、がんを予防し、がんを治療しながら共に生きる社会を、私たちの意思と取組みで築き上げてゆくことが重要です。

秋葉・自民党領土特別委員長
対韓制裁の有効性を検証!

2月10日自民党本部で外交部会・領土に関する特別委員会合同会議が開催され、秋葉・領土特別委員長は領土保全に必要な措置の必要性を述べました。

この会議では、1日韓国大統領夫妻から日本大使館宛に届いた贈り物に、日韓が領有権を主張している**日本の竹島**のイラストが描かれていたため、日本大使館が韓国政府に返送し強く抗議した問題について、出席した衆参の国会議員から対韓国制裁措置の施行を求める声が強く示されました。

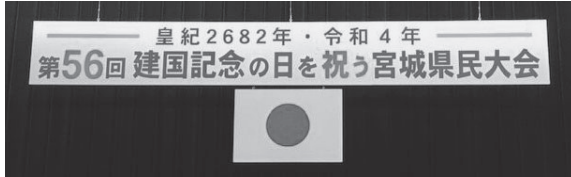


合同会議の場で、領土保全のための措置の有効性と必要性について、政治家としての意見を述べる秋葉・領土特別委員長



現地現場主義

第56回建国記念の日を祝う 宮城県民大会に出席



2月11日は日本の建国をしのび、国を愛する心を養う日とされています。

戦前は紀元節としてもともと祝日でしたが、戦後はGHQによって廃止されました。昭和32年に自民党が議員立法で建国記念の祝日化を目指し、9回の法案提出、審議未了、廃案を繰り返し、昭和41年ようやく成立したのが、現在の建国記念の日です。2681年に及ぶ、現存する国々の中で最も古い(ギネスブックにも登録されています)建国の理想をしのびながら、コロナ感染症の克服と世界の平和と繁栄を深く心に期したいですね。



タウンミーティング

(国政報告会)

3月19日(土) 19:00 **宮城野区** 田子市民センター (田子2-4-25)

3月25日(金) 19:00 **泉区** 寺岡市民センター (寺岡2-14-4)

3月26日(土) 19:00 **若林区** 若林区中央市民センター (南小泉1-1-1)

※感染予防対策等に留意して実施します。



『広報DX』

8冊目の著作

一次世代の社会を担う
情報発信の新指針

宣伝会議

全国書店にて好評発売中!

定価2,000円(税込)

全国主要書店やアマゾンなどでも販売しております!

「行政キャッシュレス化法案」 今通常国会提出へ

パスポートや車検の手数料納付が クレジット決済でも可能に

政府が進める行政手続きのデジタル化の一環として、今まで行政機関の窓口などで納付していた旅券(パスポート)や自動車検査(車検)といった行政手数料や、交通反則金について、クレジットカードや電子マネーなどのキャッシュレス決済や、コンビニ決済による納付を可能とする「行政キャッシュレス化法案(情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律案)」が今通常国会に提出されます。旅券発給手数料と自動車検査登録手数料のクレジットカード決済については来年度中からの導入を目指しており、今後さらに国民の利便性向上や行政の効率化が期待されます。

SNSや
Youtubeで
活動中!



動画配信
本格化!

サポーターズタイム

チャンネル登録
お願いします

\ ホームページ / \ Facebook / \ Twitter / \ Youtube / \ Instagram /



~ kenya's PLOFILE ~

- 昭和37年7月3日宮城県丸森町生まれ。寅年・蟹座・A型・180cm・70kg。
- 角田高校を経て、中央大学法学部卒業、東北大学大学院法学研究科博士課程前期修了(法学修士)、同法学研究科博士課程後期満期退学。
- 助松下政経塾卒塾(第9期生 宮城県初)を経て、宮城県議会議員(3期)、総務大臣政務官、厚生労働副大臣および復興副大臣、衆議院環境委員長、内閣総理大臣補佐官などを務める。現在、衆議院議員(7期連続当選)、予算委員会委員、憲法審査会委員、沖縄及び北方問題に関する特別委員会筆頭理事などを務める。
- 母校の中央大学商議員や保護司のほか、東北医科薬科大学講師、宮城大学講師、仙台青葉学院短期大学講師なども務める。

秋葉賢也事務所 〒981-3121 仙台市泉区上谷刈4-17-16
Tel 022(375)4477 Fax 022(375)0057
www.akiba21.net 購読料 年額10,000円 編集 (株)アクトジャパン

※ **お願い** 本紙「サポーターズタイムズ」を是非ご購読ください
⇒ お申込みは仙台事務所までお電話を !!

ハガキや切手、コピー用紙などを、是非、カンパ下さい!!